

貸借対照表

令和3年(2021年) 3月31日現在

(単位:円)

科 目	2020年度	2019年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	331,355,934	378,644,800	-47,288,866
未収金	56,828,750	55,853,231	975,519
棚卸資産	35,778,044	32,198,257	3,579,787
前払費用	11,137,502	20,197,118	-9,059,616
流動資産合計	435,100,230	486,893,406	-51,793,176
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	34,518,100	34,518,100	0
商標	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退職給付積立金	39,123,000	49,104,500	-9,981,500
公益事業維持資産	1,415,021,869	1,359,843,597	55,178,272
管理事業維持資産	1,706,721,035	1,681,932,035	24,789,000
公益目的事業積立資産	316,505,849	202,340,525	114,165,324
仏教伝道センタービル建て替え積立金	935,451,618	784,198,625	151,252,993
特定資産合計	4,412,823,371	4,077,419,282	335,404,089
(3) その他固定資産			
建物	90,841,228	95,760,506	-4,919,278
建物付属設備	35,645,762	41,960,967	-6,315,205
構築物	868,866	1,036,063	-167,197
什器備品	3,860,441	5,808,890	-1,948,449
土地	630,161,850	630,161,850	0
電話加入権	1,731,190	1,731,190	0
敷金	370,000	188,000	182,000
保証金	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	763,729,337	776,897,466	-13,168,129
固定資産合計	5,213,405,208	4,891,169,248	322,235,960
資産合計	5,648,505,438	5,378,062,654	270,442,784
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,728,778	15,812,480	-83,702
前受金	2,073,195	2,408,595	-335,400
預り金	1,135,952	983,653	152,299
未払消費税等	73,178,700	4,452,500	68,726,200
流動負債合計	92,116,625	23,657,228	68,459,397
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,361,000	44,106,500	-11,745,500
役員退職慰労引当金	6,762,000	4,998,000	1,764,000
受入保証金	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	51,123,000	61,104,500	-9,981,500
負債合計	143,239,625	84,761,728	58,477,897
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	353,358,349	239,193,025	114,165,324
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(316,505,849)	(202,340,525)	(114,165,324)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,057,194,522)	(3,825,974,257)	(231,220,265)
正味財産合計	5,505,265,813	5,293,300,926	211,964,887
負債及び正味財産合計	5,648,505,438	5,378,062,654	270,442,784

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 採用している会計基準

「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法による

無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	49,104,500	5,066,889	15,048,389	39,123,000
公益事業維持資産	1,359,843,597	55,178,272		1,415,021,869
管理事業維持資産	1,681,932,035	24,789,000		1,706,721,035
公益目的事業積立資産	202,340,525	357,153,618	242,988,294	316,505,849
伝道センタービル建て替え積立金	784,198,625	151,252,993		935,451,618
小 計	4,077,419,282	593,440,772	258,036,683	4,412,823,371
合 計	4,114,271,782	593,440,772	258,036,683	4,449,675,871

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	39,123,000	(0)	(0)	(39,123,000)
公益事業維持資産	1,415,021,869	(0)	(1,415,021,869)	(0)
管理事業維持資産	1,706,721,035	(0)	(1,706,721,035)	(0)
公益目的事業積立資産	316,505,849	(316,505,849)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	935,451,618	(0)	(935,451,618)	(0)
小 計	4,412,823,371	(316,505,849)	(4,057,194,522)	(39,123,000)
合 計	4,449,675,871	(353,358,349)	(4,057,194,522)	(39,123,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	383,164,482	90,841,228
建物付属設備	412,167,740	376,521,978	35,645,762
構築物	35,591,354	34,722,488	868,866
什器備品	85,966,368	82,105,927	3,860,441
合 計	1,007,731,172	876,514,875	131,216,297

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
事業債	3,200,000,000	3,199,501,000	△ 499,000
合 計	3,200,000,000	3,199,501,000	△ 499,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	242,988,294
合 計	242,988,294

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

② 信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	44,106,500	3,302,889	15,048,389		32,361,000
役員退職慰労引当金	4,998,000	1,764,000			6,762,000